

(別紙様式2)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：青森県

農業委員会名：今別町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和4年6月30日現在)

1 農業の概要

単位：h a

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	338	226				564
経営耕地面積	110	32	3	0	29	142
遊休農地面積	0	0				0
農地台帳面積	573	278				851

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	84
自給的農家数	53
販売農家数	31
主業農家数	10
準主業農家数	8
副業的農家数	15

	農業者数(人)
農業就業者数	52
女性	18
40代以下	13

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	14
基本構想水準到達者	4
認定新規就農者	1
農業参入法人	1
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※ 農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 令和 4 年 3 月 31 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	8	8
認定農業者	—	6
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	0
40代以下	—	2
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	6	6	4

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積 564 h a	これまでの集積面積 192.0 h a	集積率 34.0%
課 題	全国的に見ても上位に位置する超高齢化が進む町であることから農家も高齢化により近年の離農が目立つため、現担い手への集積をせざるを得ない。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手（認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者）へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況 (②/①×100)
200.0 h a	229 h a	37 h a	114.7%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積（非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地）をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	中間管理事業促進するとともに、人・農地プランに定められた認定農業者へ事業活用を促し、集積率アップを図る。 8月 受益地区の利用権設定状況を把握 9月 所有者の意向確認 10月 集積計画手続き
活動実績	町の再生協担当と農業委員会で連携して、1～3月は翌年度の全農家の営農計画を確認し新規の農地や離農する農地の集積調整を行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	離農者に対して積極的に担い手への集積を促すことができる目標として実現可能な目標であった。
活動に対する評価	農地を手放す、耕作をやめる方に対して適格に集積・集約を促すことができた。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	平成30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数	令和2年度新規参入者数
	0 経営体	0 経営体	0 経営体
	平成30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積	令和2年度新規参入者が取得した農地面積
	0.0 h a	0.0 h a	0.0 h a
課 題	意欲ある新規参入者の獲得が必要。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況 (②／①×100)
1 経営体	0 経営体	0%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況 (④／③×100)
0.2 h a	0.0 h a	0%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	新規参入者へのサポート及び経営安定に向けた補助を図る。
活動実績	新規就農見込みがあったが、撤回となった。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	人口不足等で新規参入者が皆無に等しく、さらなるサポート体制等が必要である。
活動に対する評価	サポート体制の見直しや交付金等を活用し、新規参入者の確保に努めたい。

Ⅳ 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積 (A) 564 h a	遊休農地面積 (B) 0 h a	割合 (B/A×100) 0.0%
課 題	高齢化による離農が進む中、農地の状態(水抜け不良等)により借り手が見つからず遊休農地が増加する傾向にある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況 (②/①×100)
0.0 h a	0.0 h a	#DIV/0!

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数（実数）		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査	14		6月～10月	11月～12月	
		調査方法	農業委員・農地利用最適化推進委員により町内全域を調査			
	農地の利用意向調査	調査実施時期 1月 ～ 3月				
	その他の活動					
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数（実数）		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		14人		5月～11月	2月～3月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期 ○月～○月		調査結果取りまとめ時期	月～月	
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号	第33条	
		調査数： 0筆		調査数： 0筆	調査数： 8筆	
		調査面積： 0ha		調査面積： 0ha	調査面積： 3ha	
	その他の活動					

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	担い手の高齢化が進んでいることから今後増える可能性があるため、より緻密な調整活動が求められる。
活動に対する評価	委員の高齢化等で、出来る範囲の活動になっている。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状	管内の農地面積（A）	違反転用面積（B）
（令和3年4月現在）	564 h a	0.0 h a
課 題	現状では違反転用は見受けられないが、農地パトロール等による違反転用の監視に努める。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度実績

実 績①	増減（B-①）
0.0 h a	0.0 h a

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	農地パトロールによる違反転用の監視および広報等による周知徹底を図り、違反転用者への農地の復元や転用申請の指導を徹底する。
活動実績	農地パトロールによる違反転用の監視および広報等による周知徹底を図り、遊休農地の発生防止に努めた。
活動に対する評価	計画どおり行った。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数： 5 件、うち許可 5 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	所有権移転5件			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	所有権移転5件			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	5	件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0	件	
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録公開（窓口設置）			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 10 日	処理期間（平均）	3 日
	是正措置				

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数： 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況				
	是正措置				
総会等での審議	実施状況				
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況				
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 日	処理期間（平均）	日
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		1 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		1 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 7 件	公表時期 通年
		情報の提供方法：定例会議事録等の提示	
	是正措置		
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 11 件	取りまとめ時期 令和 4 年 3 月
		情報の提供方法：定例会議事録等の提示	
	是正措置		
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 851 h a	
		データ更新：3～4ヶ月に1度住民基本データ、固定資産データと照合し更新	
		公表：事務局窓口で公表している	
	是正措置		

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉
	特になし
	〈対処内容〉
	特になし

農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉
	特になし
	〈対処内容〉
	特になし

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

事務局窓口設置

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--